

平成29年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(平成29年度当初予算等関係)

警察本部

\*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成29年2月定例会議案説明資料目次

【予算関係】  
(一般会計)

警察本部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成29年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表) 会計課	1 2~17
	2 歳入歳出事項別明細書		18~19
	3 節の明細		20
	4 債務負担行為に関する調書		21~28

【予算関係以外】

議案番号	件名	課名等	頁
議案第49号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	警務課	29~30

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について		
	(10) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成29年1月23日専決)	監察課	31
	(11) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について(平成29年1月23日専決)	監察課	32
	(13) 鳥取県児童福祉施設に関する条例及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部改正について(平成29年1月28日専決)	生活安全企画課	33~34
報告第3号	(18) 工事請負契約((仮称)八橋警察署庁舎等新築工事(庁舎棟・建築))の締結についての議決の一部変更について(平成29年2月1日専決)	会計課	35
	長期継続契約の締結状況について	会計課	36

議案説明資料総括表

警察本部 (単位: 千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計課	16,200,473	17,398,116	△1,197,643	376,479	<314,500> 345,000	<使用料及び手数料> 720,247 <財産収入> 39,000 <諸収入> 101,034 <基金繰入金> 9,147	14,609,566	
合計	16,200,473	17,398,116	△1,197,643	376,479	<314,500> 345,000	869,428	14,609,566	県費負担 14,924,066

説明

県警察では、安全で安心な鳥取県をめざして、必要な取組を緊急かつ重点的に推進する。

1 総合的な犯罪抑止対策の推進

- 学校等における児童・生徒の安全確保や非行・犯罪被害防止等の支援を行うスクールサポーターを10人配置
- 交番機能の強化を図るための交番相談員を32人（県下全16交番各2人）配置
- 警察安全相談システムを活用した人身安全関連事案等（ストーカー、DV事案等）、悪質商法等の相談に対して迅速・的確に対応するための警察安全相談員を9人配置

2 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

- 取調べ全過程の録音録画制度の施行に向けた録音録画装置の整備
- 県民の安全で平穏な生活を確保するための鳥取県暴力団排除条例の効果的運用

3 交通死亡事故抑止に資する総合対策の推進

- 高齢運転者対策の取組強化として、各運転免許センターに専門相談員（看護師）を3人配置及び運転免許事務員を8人配置（1人増員）
- 交通信号機の新設（4基）、改良、信号制御機の更新（73基）及び道路標識、道路標示等交通安全施設の整備及び維持管理

4 テロの未然防止と緊急事態対策の推進

- 危機管理体制の再構築のための災害対策用資機材の計画的整備

5 警察活動基盤の充実強化

- 郡家及び浜村警察署庁舎の耐震改修に向けた現施設の耐震診断と補強計画の策定（新規）
- 地域安全センターの機能強化と勤務・居住環境の改善に向けた青谷及び天万駐在所の新築整備
- 被害者カウンセラー委嘱や身体犯罪被害者等に係る初診料等の公費負担による犯罪被害者等に対する支援の推進

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

会計課 (内線: 8509)

3目 警察施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交番・駐在所 建設事業	101,097	52,161	48,936		<96,000> 96,000		5,097	県費負担 101,097
トータルコスト	105,071千円 (前年度 55,280千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	企画調整、監理監督、検査							
事業内容の説明								
1 事業概要								
<p>築後35年以上経過した交番及び築後25年以上経過した駐在所について、計画的に建替整備を行い、地域の安全センターとしての機能の充実及び勤務環境等の改善を図る。</p>								
2 事業計画								
駐在所3か所 (単位: 千円)								
施設名	所在地	構造	規模	敷地面積	金額	備考		
浜村警察署 青谷駐在所 (築後32年経過)	鳥取市青谷町 青谷	木造 平屋建	庁舎 114㎡	県有地 380㎡	51,108	H26(測量、用地取得) H28(設計) H29(建築)		
米子警察署 天万駐在所 (築後34年経過)	西伯郡南部町 天万	木造 平屋建	庁舎 114㎡	県有地 385㎡	44,310	H25(用地取得) H26(設計) H27(計画見直) H28(設計) H29(建築)		
智頭警察署 用瀬駐在所 (築後31年経過)	鳥取市用瀬町 別府	木造 平屋建	庁舎 114㎡	県有地 350㎡	5,679	H26(用地取得) H29(設計) H30(建築予定)		
計					101,097			

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
 県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

会計課 (内線: 8509)

3目 警察施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
⑨ 警察施設整備 企画検討事業	13,654	0	13,654	1,771			11,883	
トータルコスト	19,218千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	企画調整							

事業内容の説明

1 事業概要

警察施設の整備について、基本計画の策定に必要な企画・検討を行う。

平成29年度は、耐震安全性に問題のある郡家警察署及び浜村警察署の耐震改修を行うため、現状における施設の耐震診断と補強計画の策定について外部委託する。

2 警察署の耐震診断状況

警察署の耐震診断は、昭和56年の建築基準改定以前に整備された施設を対象として、平成7年度に実施しており、その時点で鳥取、郡家、浜村及び米子の4警察署が耐震安全性に「問題あり」との診断を受けている。

鳥取及び米子警察署は、平成18年度及び平成14年度にそれぞれ建替を行っており、現在、耐震基準を満たしていない警察署は、郡家及び浜村の2警察署となっている。

	鳥取	郡家	智頭	浜村	倉吉	八橋	米子	境港	黒坂
診断結果 (平成7年度実施)	▲	△	○	▲	○	○	▲	○	○
措置	建替済	要	不要	要	不要	建替中	建替済	不要	不要

凡例: ○…特に耐震安全性に問題なし、△…部分的あるいは比較的限られた範囲の補強が必要、▲…建物全所に相当の補強が必要

3 警察署の整備方針

警察署の整備は、従前から建替を基本としてきたところ、郡家及び浜村警察署については、

- 管内人口の減少や将来的な交通事情による治安情勢の変化
- 鳥取県耐震改修促進計画及び鳥取県国土強靱化地域計画の策定
- 既存施設の有効活用
- 鳥取県中部地震（最大震度6弱）での県有施設被害の発生

等を踏まえ、改めて整備方針を検討した結果、早期の耐震改修による整備が妥当であるとの結論に至った。

4 耐震化整備スケジュール (予定)

年度	主な事業内容	予算額等
平成29年度	耐震診断及び補強計画策定	13,654千円
平成30年度	実施計画	※金額は耐震診断結果による。
平成31～32年度	改修工事	※金額は耐震診断結果による。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

2項 警察活動費

3目 交通指導取締費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通安全施設整備費(信号機等整備事業)	1,195,342	1,143,862	51,480	177,646	<218,500> 249,000		768,696	県費負担 987,196

トータルコスト 1,328,868千円 (前年度 1,272,529千円) [正職員: 16.8人]

主な業務内容 企画・管理、地元説明・調整、設計、工事発注、進行管理、関係機関及び国との調整

事業内容の説明

1 事業概要

交通の安全確保及び円滑化のため、交通管制、信号機、道路標識及び道路標示等交通安全施設の整備並びに既設安全施設の維持管理を行う。

2 事業計画

(単位: 千円)

区分		補助事業費	単独事業費	計	備考
工 事 費	交通管制	246,029	4,558	250,587	信号制御機(更新) 73基 情報収集装置(更新) 2式 情報収集提供装置(更新) 24基 交通情報板(更新) 2基 監視用テレビ 2基
	信号機	97,811	141,670	239,481	信号機(新設) 4基
	道路標識、道路標示	49,616	289,703	339,319	
調査費・事務費		6,808	3,332	10,140	
上位装置リース料		19,315	4,277	23,592	交通管制システム
維持保守費			332,223	332,223	
計		419,579	775,763	1,195,342	

[信号制御機更新]

- 安心・安全な交通環境を確保するため、73基を更新

[信号機新設箇所]

- 単独事業

区分	設置箇所(交差点名)	路線名	信号機種別
交通事故抑止対策	鳥取市国府町新町(国府町総合支所先)	主要地方道鳥取国府岩美線	半感应式
	鳥取市湖山町東(湖山橋東詰)	主要地方道伏野覚寺線	押ボタン式
	鳥取市浜坂(浜坂公民館前)	市道丸山浜坂1号線	押ボタン式
	西伯郡伯耆町大殿(こしきが丘団地入口)	国道181号	押ボタン式

(注) 起債欄の上段< >書きは、交付税措置額を除いた金額である。  
県費負担は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

9款 警察費

1項 警察管理費

1目 公安委員会費

会計課 (内線: 8502)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公安委員会 運 営 費	13,747	13,327	420			<手数料> 6,334 <雑入> 16	7,397	
トータルコスト	54,282千円 (前年度 50,757千円) [正職員: 5.1人 非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	公安委員会の庶務、会議録整理、苦情への対応、意見の聴取、自動車運転免許・許認可事務等に係る行政処分事務							
説 明								千円
1 公安委員会の運営に要する経費								7,397
○ 公安委員(3人)に係る報酬等								
2 公安委員会が行う行政処分の実施に要する経費								6,350
○ 非常勤職員(2人)に係る報酬等、公安委員会が行う運転免許・風俗営業・警備業関係の行政処分に要する経費								
	計							13,747
安全運転講習費	171,849	154,591	17,258			<手数料> 171,849		
トータルコスト	230,664千円 (前年度 199,040千円) [正職員: 7.4人]							
主な業務内容	各講習委託先との調整、委託業務の監督、講習実施、講習委託契約・物品購入							
説 明								千円
1 運転免許の停止・保留を受けた者等に対する講習に要する経費								39,900
○ 行政処分者講習委託料等								
委託期間 平成29年4月1日から平成31年3月31日の間 (平成28年度11月補正: 債務負担行為設定済)								
2 安全運転管理者講習に要する経費								5,701
○ 安全運転管理者講習委託料								
委託期間 平成28年4月1日から平成30年3月31日の間 (平成27年度11月補正: 債務負担行為設定済)								
3 運転免許証更新時講習に要する経費								37,844
○ 更新時講習委託料、講習用テキスト等								
委託期間 平成29年4月1日から平成31年3月31日の間 (平成28年度11月補正: 債務負担行為設定済)								
4 指定自動車教習所指導員等講習に要する経費								2,314
○ 指導員検定員等講習委託料								
5 取消処分者講習等に要する経費								199
○ 取消処分者講習通知経費等								
6 取得時講習に要する経費								3,190
○ 取得時講習委託料								
7 高齢者講習に要する経費								82,701
○ 高齢者講習委託料等								
	計							171,849
許認可取扱費	5,084	6,316	△1,232			<手数料> 5,084		
トータルコスト	62,310千円 (前年度 40,627千円) [正職員: 7.2人]							
主な業務内容	古物・質屋・風俗・警備業等営業許可申請の審査、銃砲刀剣類所持、火薬類の譲渡等申請の審査、猟銃等取扱講習会・警備業講習会の開催							
説 明								千円
各種営業許可、銃砲刀剣類所持許可、火薬類の譲渡等許可事務に要する経費								5,084
○ 警備員指導教育責任者講習部外講師謝金等								
○ 猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習委託料等								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8502)

2目 警察本部費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察職員費	404,649	394,815	9,834			<雑入> 24,977	379,672	
トータルコスト	517,511千円 (前年度 533,619千円) [正職員：14.2人 非常勤職員：5.0人]							
主な業務内容	警察本部庁舎受付・宿日直業務、制服・装備品・けん銃弾薬の購入・貸与、報道機関との連絡調整、音楽隊演奏活動、警察航空隊の運営、警察用車両の車検・定期検査、警察本部庁舎管理							
説明								千円
1 警察職員の設置に伴う経費								261,794
○ 非常勤職員(2人)に係る報酬等、駐在所報償費及び各警察署等光熱水費等								
2 警察職員の被服調整に要する経費								65,945
○ 警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例に基づいて支給する被服の購入費等								
3 警察広報活動に要する経費								3,560
○ 非常勤職員(1人)に係る報酬等								
4 警察音楽隊の運営に要する経費								3,341
○ ふれあいコンサート開催、警察音楽隊の訓練等								
5 警察航空隊の管理運営に要する経費								4,240
○ 警察航空隊舎の光熱水費、航空隊員の資格講習受講経費等								
6 自動車整備工場に要する経費								18,006
○ 非常勤職員(2人)に係る報酬等、警察車両の重量税、自動車損害賠償責任保険料等								
7 警察本部庁舎維持管理に要する経費								47,763
○ 警察本部庁舎に係る光熱水費、通信機器リース料等								
	計							404,649
戦略的広報事業	5,500	6,054	△554				5,500	
トータルコスト	13,448千円 (前年度 19,311千円) [正職員：1.0人]							
主な業務内容	監督、企画・調整、仕様書の作成、契約							
説明								千円
警察が主体となった積極的広報を行うための経費								5,500
○ 「安全で安心な鳥取県」の実現に資するため、警察主体による積極的かつタイムリーな情報発信を幅広い県民層に向けて行うとともに、県民の警察への理解と協力の確保に繋げる。								
警察証明事務取扱費	32,039	39,595	△7,556			<手数料> 32,039		
トータルコスト	171,924千円 (前年度 178,399千円) [正職員：17.6人]							
主な業務内容	証明申請の受理、審査、証明書の発行							
説明								千円
自動車保管場所証明等警察証明事務に要する経費								32,039
○ 自動車保管場所証明事務委託料								
委託期間 平成28年4月1日から平成30年3月31日の間								
(平成27年度11月補正：債務負担行為設定済)								



平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 警察本部費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
電子計算組織 運 営 費	240,036	338,532	△98,496				240,036	
トータルコスト	394,227千円 (前年度 490,593千円) [正職員: 19.4人]							
主な業務内容	企画・調整、電子計算機器の操作及び操作方法の指導、障害対応、システム開発、 犯罪経歴の登録、データ照会への回答							
説 明								千円
1 電子計算組織の運営に要する経費								123,977
○ 汎用電子計算機、庁内LAN端末のリース料等								
○ OSS (ワンストップサービス) システム導入経費及び負担金								
○ 人事管理システム改修経費								
2 鳥取県警察WANシステムの運営に要する経費								116,059
○ トリピーネットパソコン及び管理用サーバ等リース料及び回線料等								
○ 遺失物管理システムのリース料								
○ 警察安全相談システム及び訓令例規通達検索システムの保守委託料								
	計							240,036
警 察 情 報 シ ス テ ム 高 度 化 事 業	24,930	35,303	△10,373				24,930	
トータルコスト	59,901千円 (前年度 69,614千円) [正職員: 4.4人]							
主な業務内容	企画・調整、システムの運用							
説 明								千円
ITを活用した効率的な業務運営を行うためのシステムに要する経費								24,930
○ 統合照会システムのリース料 (平成26年3月運用開始)								
○ 地図情報を活用したシステム								
・ 交通規制管理システムのリース料 (平成27年1月運用開始)								
・ 交通総合管理システムのリース料 (平成27年1月運用開始)								
安 全 安 心 対 策 事 業	95,312	94,767	545			<雑入> 327	94,985	
トータルコスト	127,104千円 (前年度 122,060千円) [正職員: 4.0人 非常勤職員: 42.0人]							
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による地理案内等警察官の業務補完、非常勤職員による少年 健全育成と安全確保の活動							
説 明								千円
1 交番相談員の設置運営に関する経費								72,496
不在交番を解消し、地理案内、各種届の受理等交番勤務警察官の業務を補完 するため、交番相談員 (非常勤職員) を、県下16交番各2人を引き続き配置し、 交番を訪れる住民の要望に応えるとともに、交番機能の強化を図る。								
2 スクールサポーターの設置運営に要する経費								22,816
学校等における児童・生徒の安全確保や非行・犯罪被害防止教室の支援、少 年の非行防止・立ち直り支援等を行うためスクールサポーター (非常勤職員) を、鳥取警察署に4人、倉吉警察署に2人、米子警察署に4人を引き続き配置 し、少年の健全育成や安全確保対策等の充実を図る。								
	計							95,312

平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 警察本部費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考														
				国庫支出金	起債	その他	一般財源															
警察安全相談員 設置運営費	20,401	20,104	297			<雑入> 63	20,338															
トータルコスト	67,294千円 (前年度 66,112千円) [正職員: 5.9人 非常勤職員: 9.0人]																					
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による相談の受理・対応																					
説 明								千円 20,401														
<p>警察安全相談員の設置運営に要する経費 警察安全相談の件数が特に多い都市部の警察署及び警察本部に警察安全相談員(非常勤職員)を配置して、相談事案に対する迅速・的確な対応を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 警察安全相談員(非常勤職員)の業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 相談受理、防犯措置の教示</li> <li>・ 関係機関への照会、引継ぎ</li> <li>・ 相談者、関係者に対する措置結果の連絡</li> <li>・ 警察安全相談システムへの相談内容等の登録等</li> </ul> </li> <li>○ 所属別配置状況</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>区 分</td> <td>警察本部</td> <td>鳥取署</td> <td>倉吉署</td> <td>米子署</td> <td>境港署</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>配置人員</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>1人</td> <td>9人</td> </tr> </table> <p>※ 警察本部は生活安全企画課へ配置する。</p>									区 分	警察本部	鳥取署	倉吉署	米子署	境港署	計	配置人員	2人	2人	2人	2人	1人	9人
区 分	警察本部	鳥取署	倉吉署	米子署	境港署	計																
配置人員	2人	2人	2人	2人	1人	9人																
留置管理業務 支援要員設置 運 営 費	11,807	11,644	163			<雑入> 40	11,767															
トータルコスト	26,908千円 (前年度 26,460千円) [正職員: 1.9人 非常勤職員: 5.0人]																					
主な業務内容	連絡調整、非常勤職員による業務支援																					
説 明								千円 11,807														
<p>留置管理業務支援要員の設置運営に要する経費 留置管理に付随する業務を行う留置管理業務支援要員(非常勤職員)を鳥取及び米子警察署に各2人、倉吉警察署に1人配置して、留置担当警察官を本来業務である監視、警戒等に専念させることにより、留置施設内における事故防止を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 留置管理業務支援要員の主な業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 接見、差し入れ申込みの受付業務等</li> <li>・ 差し入れ物品の保管、管理等</li> <li>・ 食事の配膳、回収等</li> <li>・ 留置施設内の清掃、入浴準備等</li> <li>・ 衣類の洗濯、乾燥等</li> </ul> </li> </ul>																						
警察署協議会 運 営 費	3,211	3,180	31				3,211															
トータルコスト	36,593千円 (前年度 34,372千円) [正職員: 4.2人]																					
主な業務内容	連絡調整、警察署協議会の開催																					
説 明								千円 3,211														
<p>警察署協議会運営に要する経費 ○ 警察署協議会の委員(74人)に係る報酬等</p>																						

平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課(内線:8502)

2目 警察本部費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
福利厚生費	29,940	28,636	1,304			<雑入> 11	29,929	
トータルコスト	90,345千円 (前年度 93,359千円) [正職員:7.6人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	健康診断の実施、産業医との連絡調整・職場内巡回指導、職員等への生活設計支援、警察共済組合の運営							
説明								千円
警察職員の健康管理に要する経費								29,940
○ 非常勤職員(1人)、産業医(5人)及び健康管理医(4人)に係る報酬等、警察職員の健康診断料等								
災害給付実施費	10,931	10,932	△1				10,931	
トータルコスト	12,521千円 (前年度 13,272千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	災害給付認定、給付手続							
説明								千円
協力援助者への災害給付に要する経費(福利厚生費から事業分離したもの)								10,931
○ 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律に基づく給付(5件)								
遺失物取扱費	4,309	4,252	57			<雑入> 4,309		
トータルコスト	90,942千円 (前年度 83,012千円) [正職員:10.9人 非常勤職員:2.0人]							
主な業務内容	遺失届の受理並びに拾得物の受理・公告・保管・返還及び処分							
説明								千円
遺失物及び拾得物の処理に要する経費								4,309
○ 拾得物控書、現金封筒等の印刷製本費等								
○ 遺失物業務支援員(非常勤職員)を取扱件数の多い鳥取及び米子警察署に各1人配置し、遺失物管理システムへの入力等の支援を行う。								
職員人件費	12,439,110	12,489,331	△50,221	3,063		<手数料> 323,060 <財産収入> 1,000 <雑入> 5,691	12,106,296	
説明								千円
警察職員に係る人件費								12,439,110
○ 警察官1,247人、一般職員221人 (うち定数外 警察官16人、一般職員1人)								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8509)

3目 警察施設費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
警察財産管理費	203,873	195,708	8,165			<使用料> 15,300 <財産収入> 38,000 <雑入> 10,080	140,493																			
トータルコスト	249,177千円 (前年度 240,157千円) [正職員: 5.7人]																									
主な業務内容	警察施設の維持修繕・管理、契約、収入・支払事務																									
説明	警察施設の維持補修及び維持管理に要する経費 (警察本部庁舎、本部の出先庁舎、警察署庁舎、派出所、交番、駐在所、職員宿舍)							千円 203,873																		
住宅対策費	51,300	46,251	5,049			<雑入> 16,587	34,713																			
トータルコスト	56,864千円 (前年度 54,829千円) [正職員: 0.7人]																									
主な業務内容	警察宿舍の民間借上げに係る企画・調整、管理																									
説明	職員住宅の建替整備に要する経費 築後30年以上経過した老朽、狭隘な待機宿舍について、民間公募により整備した待機宿舍を借上げる。							千円 51,300																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備年度</th> <th>管轄署</th> <th>整備戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>米子警察署</td> <td>単身用36戸</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>鳥取警察署</td> <td>単身用18戸</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>倉吉警察署</td> <td>単身用18戸</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>境港警察署</td> <td>単身用9戸、世帯用3戸</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>八橋警察署 (琴浦大山警察署)</td> <td>単身用6戸、世帯用3戸</td> </tr> </tbody> </table>								整備年度	管轄署	整備戸数	平成19年度	米子警察署	単身用36戸	平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸	平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸	平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸	平成28年度	八橋警察署 (琴浦大山警察署)	単身用6戸、世帯用3戸
整備年度	管轄署	整備戸数																								
平成19年度	米子警察署	単身用36戸																								
平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸																								
平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸																								
平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸																								
平成28年度	八橋警察署 (琴浦大山警察署)	単身用6戸、世帯用3戸																								
八橋警察署庁舎 移転整備事業	0	881,391	△881,391																							
トータルコスト	0千円 (前年度885,290千円) [正職員: 0人]																									
主な業務内容	企画調整、監理監督、検査																									
説明	事業完了によるもの																									
東部運転免許センター庁舎移転 整備事業	0	157,484	△157,484																							
トータルコスト	0千円 (前年度 161,383千円) [正職員: 0人]																									
主な業務内容	企画調整、監理監督、検査																									
説明	事業完了によるもの																									

平成29年度一般会計当初予算説明資料

3目 警察施設費

会計課（内線：8509）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高速道路交通警察隊庁舎整備事業	0	38,318	△38,318					
トータルコスト	0千円（前年度 46,116千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	企画調整、監理監督							
説明	高速道路交通警察隊鳥取分駐隊の活動区域の拡大に合わせ、同隊の庁舎整備を行う経費 ○ 山陰道の延伸に合わせ、工事費確定後に庁舎整備に係る予算を補正対応予定							
警察本部自動車整備運備検討事業	0	500	△500					
トータルコスト	0千円（前年度 5,959千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	企画調整、土地調査、他県調査							
説明	他事業（警察施設整備企画検討事業）への統合によるもの							
実働機関共同調整システム（原子力防災対策事業）	0	32,397	△32,397					
トータルコスト	0千円（前年度 33,957千円） [正職員：0人]							
主な業務内容	システム整備に係る企画・調整							
説明	事業完了によるもの							

4目 運転免許費

会計課（内線：8502）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運転免許費	160,192	179,223	△19,031			<手数料> 160,144 <雑入> 48		
トータルコスト	369,224千円（前年度 400,686千円） [正職員：26.3人 非常勤職員：8.0人]							
主な業務内容	運転免許試験の実施、免許証作成、免許証更新申請の受付・交付業務							
説明	自動車運転免許試験及び免許証の交付並びに運転免許試験場の運営に要する経費 千円 160,192 ○ 更新通知業務委託料、仮免許業務委託料、技能試験員養成委託料、ICカード基体等消耗品の購入、ICカード運転免許証用追記装置リース料、ICカード運転免許証発行に必要な機器リース料及び保守委託料等 ○ 高齢運転者対策の取組強化として、運転免許事務要員を1人増員（8人配置）							
免許センター認知症等早期発見対応推進事業	9,250	9,319	△69			<基金繰入金> 9,147 <雑入> 30	73	
トータルコスト	16,403千円（前年度 10,879千円） [正職員：0.9人 非常勤職員：3.0人]							
主な業務内容	企画・調整、検査、相談対応							
説明	【「鳥取県地域医療介護総合確保基金」充当事業】千円 9,250 高齢運転者対策の取組強化として、認知症等の早期発見・対策を促進する経費 ○ 看護師等の医療関係資格を有する者で、認知症のほか一定の病気等に関する知識を有する者を相談員として、県内3か所の運転免許センターに各1人配置							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課(内線:8502)

5目 恩給及び退職年金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
恩給及び退職年金費	24,331	26,023	△1,692				24,331		
トータルコスト	25,126千円 (前年度 26,803千円) [正職員:0.1人]								
主な業務内容	支給手続に係る連絡調整								
説明	昭和37年11月以前に警察を退職した者に対する普通恩給・扶助料						千円	24,331	

2項 警察活動費

会計課(内線:8502)

1目 一般警察活動費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
基本経費及び会計事務費	108,044	109,261	△1,217	38,011		<雑入> 23,380	46,653		
トータルコスト	1,014,911千円 (前年度 986,536千円) [正職員:114.1人]								
主な業務内容	県議会との連絡調整、情報公開申請受付、物品調達・出納・保管、歳入歳出予算管理、会計業務の指導改善、被留置者の生活管理・護送及び留置施設視察委員に関する業務								
説明							千円		
1	総務課、広報県民課、会計課の職員旅費等運営に要する経費及び警察用電話回線専用料、事務連絡用携帯電話使用料等基本経費						76,225		
2	留置施設の管理運営に要する経費						31,819		
	○ 被留置者食糧費、医療費及び警察医謝金等								
	○ 留置施設視察委員(4人)に係る報酬等								
							計	108,044	
人事管理及び企画監察費	9,447	10,388	△941	3,643			5,804		
トータルコスト	1,092,759千円 (前年度 1,051,421千円) [正職員:136.3人]								
主な業務内容	職員採用試験案内の学校説明、受験者への連絡、試験の実施、採用手続、勤務制度・組織定員・給与・人事に関する企画・管理、訓令その他の重要な公文書類の審査、警察共済組合・警察職員互助会の事業の企画・広報・運営、監察、表彰・懲戒業務、訴訟事務								
説明	警務課、厚生課、監察課の職員旅費等運営に要する経費並びに警察官募集等警察職員の募集及び採用に要する経費						千円	9,447	
警察教養費	38,696	36,676	2,020	14,195		<雑入> 9	24,492		
トータルコスト	289,853千円 (前年度 289,331千円) [正職員:31.6人 非常勤職員:1.0人]								
主な業務内容	職員の指導・訓練、職務倫理教養、術科訓練の監督・指導、各種術科大会の開催及び部外競技会への参加								
説明	警察職員の一般教養、各種講習、術科訓練、術科大会出場、各種学校入校旅費及び海外語学研修並びに知能犯捜査員養成等に要する経費						千円	38,696	

平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

2目 刑事警察費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
捜査活動運営費	175,621	195,458	△19,837	34,899		＜雑入＞ 12	140,710	
トータルコスト	2,930,398千円（前年度 2,883,429千円） [正職員：346.6人 非常勤職員：2.0人]							
主な業務内容	凶悪犯・粗暴犯・盗犯・知能犯・選挙違反等の犯罪捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致、暴力団対策業務、銃器犯罪対策業務							
説 明								千円
1 捜査活動運営費及び犯罪捜査取締活動に要する経費								88,610
○ 非常勤職員（2人）に係る報酬等								
○ 捜査報償費、外国語通訳謝金・招請旅費等								
○ 犯罪捜査活動用資機材の整備								
○ 検視支援システムの保守リース料、死後画像検査料、調査解剖委託料等								
2 初動捜査支援システムの整備に要する経費								76,053
○ 初動捜査支援システムの保守リース料等								
3 暴力団対策法施行に要する経費								6,920
○ 事業所選任責任者講習委託料等								
4 銃器犯罪対策に要する経費								4,038
○ 初動措置対応資機材の整備								
	計							175,621
犯 罪 被 害 者 支 援 事 業	4,873	4,490	383	2,436			2,437	
トータルコスト	129,657千円（前年度 126,919千円） [正職員：15.7人]							
主な業務内容	犯罪被害者に対する各種施策の企画・調査及び総合調整							
説 明								千円
犯罪被害者支援の推進に要する経費								4,873
○ 被害者カウンセラー謝金、被害者の負担軽減のための解剖遺体搬送料等								
○ 犯罪被害者等緊急避難場所確保事業								
犯罪被害者民間支援団体「公益社団法人とっとり被害者支援センター」が、 犯罪被害者等の緊急避難場所として一時的に滞在する宿泊施設を確保し、提 供するための経費を補助（10/10）する。								
犯 罪 被 害 者 民 間 支 援 団 体 運 営 事 業	7,000	7,000	0				7,000	
トータルコスト	10,974千円（前年度 13,238千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	企画、調整、運営指導							
説 明								千円
犯罪被害者民間支援団体「公益社団法人とっとり被害者支援センター」の事業 運営を支援するための交付金								7,000
○ とっとり被害者支援センターの主な事業								
・ 犯罪被害相談に関する事業								
・ 犯罪被害者等給付金の裁定申請手続の補助に関する事業								
・ 物品の供与又は貸与、役務の提供等の直接的支援に関する事業								
・ 自助グループへの支援に関する事業								
・ 広報及び啓発活動に関する事業								
・ 犯罪被害相談員、被害者支援ボランティアの養成・研修に関する事業								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

2目 刑事警察費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活安全活動 運 営 費	19,882	23,391	△3,509	5,947			13,935	
トータルコスト	676,387千円 (前年度 661,267千円) [正職員: 82.6人]							
主な業務内容	犯罪予防活動、街頭監視カメラの設置促進、酩酊者・行方不明者・迷子その他応急の救護を要する者の保護、少年指導委員との連絡調整・街頭補導活動、公害関係・風俗・売春事犯・サイバー犯罪等の取締り							
説 明								千円
犯罪予防、特別法犯の捜査取締活動及びサイバー犯罪対策並びに少年非行防止、補導活動に要する経費							19,882	
○ 捜査報償費、公益社団法人鳥取県防犯連合会補助金及び防犯ボランティア研修会の開催経費、農業による少年の居場所づくり活動の経費等								
特殊詐欺被害 水際阻止強化 対 策 事 業	10,196	5,036	5,160	10,164		<雑入> 32		
トータルコスト	15,760千円 (前年度 9,715千円) [正職員: 0.7人 非常勤職員: 4.0人]							
主な業務内容	企画・調整、非常勤職員による訓練、広報啓発							
説 明								千円
特殊詐欺被害防止アドバイザーの設置運営に要する経費							10,196	
○ 特殊詐欺被害防止アドバイザー (非常勤職員) の業務								
・ 鳥取県消費生活センターと連携し、電話対策 (入口対策)、被害に遭わないための対策 (広報啓発)、だまされても被害金を渡さない対策 (水際対策) の3段階の対策をとる。								
・ 金融機関のほか、高齢者福祉施設、各種事業者、地域サロンにも協力を求め、訓練や広報啓発活動を通じて、地域全体での重層的な被害防止を図るため、鳥取及び米子警察署に各2人を配置する。								
○ 地方消費者行政推進交付金 (消費者庁) 充当事業								
鑑識活動運営費	104,058	107,370	△3,312	8,450		<雑入> 15	95,593	
トータルコスト	452,975千円 (前年度 456,720千円) [正職員: 43.9人 非常勤職員: 2.0人]							
主な業務内容	犯罪・事故現場における指紋・足こん跡・写真撮影その他資料収集、資料等の分析・鑑定業務及び科学捜査研究所における法医学・物理学・化学・心理学等による鑑定・検査							
説 明								千円
1 犯罪鑑識活動及び科学捜査資器材の整備に要する経費							56,682	
○ 非常勤職員 (2人) に係る報酬等								
○ 嘱託警察犬出動・借上謝金								
○ X線マイクロアナライザー、ガスクロマトグラフ質量分析装置保守リース料								
○ 蛍光X線分析装置、液体クロマトグラフタンデム質量分析装置等保守委託料								
2 鳥取県指紋情報管理システムの運用等に要する経費							47,376	
○ システムの保守リース料等								
							計	104,058



平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課(内線:8502)

3目 交通指導取締費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通指導取締費	40,967	39,797	1,170	10,378		<雑入> 104	30,485	
トータルコスト	801,591千円 (前年度 788,405千円) [正職員:95.7人]							
主な業務内容	交通指導取締り、交通事故処理、交通事件捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致							
説 明								千円
交通犯罪、交通違反の捜査・取締り並びに交通事故処理等に要する経費								40,967
○ 捜査報償費、地域交通安全活動推進委員謝金等								
○ 交通取締用機材の整備、デジタルステレオカメラ及び解析図化機リース料等								
○ デジタル飲酒検知器の新規整備経費								
反則金実施費	2,468	2,492	△24			<雑入> 1,265	1,203	
トータルコスト	26,312千円 (前年度 32,124千円) [正職員:3.0人]							
主な業務内容	交通反則行為の処理、交通反則金の徴収事務							
説 明								千円
交通反則金の徴収事務等に要する経費								2,468
交通安全対策費	23,804	24,919	△1,115	156		<手数料> 6,377	17,271	
トータルコスト	114,411千円 (前年度 111,477千円) [正職員:11.4人]							
主な業務内容	交通安全に係る講習会・巡回指導の実施、交通安全運動の実施に係る企画・広報、交通事故の統計分析、道路使用許可申請の受理・審査・許可							
説 明								千円
交通事故防止、交通安全思想の普及活動等に要する経費								23,804
○ 一般財団法人鳥取県交通安全協会補助金、自動車安全運転センター補助金								
○ 道路情報提供業務委託料								
○ 交通安全活動推進センター業務委託料(道路使用許可に関する調査)								
高齢者交通安全教育実施費	8,608	8,812	△204			<雑入> 30	8,578	
トータルコスト	23,709千円 (前年度 23,628千円) [正職員:1.9人 非常勤職員:3.0人]							
主な業務内容	連絡調整、安全教育の実施							
説 明								千円
シルバー・セイフティ・インストラクター(非常勤職員)の設置運営に要する経費								8,608
○ 任務								
・ 高齢者に対する運転適性診断機器等を使用した交通安全教育								
・ 高齢者宅訪問による交通安全個別指導及び反射材貼付活動								
・ 関係機関、団体と連携した出前型の交通安全教室等の開催								
・ 高齢者交通安全教育に関する情報の発信及び収集等								
○ 活動方法								
・ 3人のインストラクターが、それぞれ鳥取、倉吉、米子警察署を拠点に活動								
・ 単独での高齢者宅訪問活動、各機関からの要請に基づく交通安全教室の開催、各種イベント等での広報活動								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課(内線:8502)

3目 交通指導取締費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考	
				国庫支出金	起債	その他	一般財源		
違法駐車 対策事業	26,321	37,672	△11,351			<手数料> 60 <過料等> 14,000 <雑入> 8	12,253		
トータルコスト	56,523千円 (前年度 65,745千円) [正職員:3.8人 非常勤職員:1.0人]								
主な業務内容	違法駐車対策の企画・指導等、委託業務の指導監督、放置違反金徴収事務								
説明								千円 26,321	
違法駐車対策に要する経費 ○ 放置駐車違反管理システム保守リース料 ○ 放置車両確認事務の民間委託 委託期間 平成28年4月1日から平成30年3月31日の間 (平成27年度11月補正:債務負担行為設定済)									
地域警察運営費	19,186	22,221	△3,035	2,917			16,269		
トータルコスト	2,966,304千円 (前年度 2,903,582千円) [正職員:370.8人]								
主な業務内容	警ら活動、交番・駐在所での各種事案処理、鉄道警察活動、雑踏警備、水難・山岳遭難等及び災害発生時の救助活動、防災機関との連絡調整								
説明								千円 19,186	
地域警察の運営及び山岳救助活動等に要する経費 ○ 山岳遭難救助訓練部外講師謝金及び大山遭難防止協会補助金等									
災害に係る 危機管理体制の 再構築事業	2,116	5,424	△3,308				2,116		
トータルコスト	7,680千円 (前年度 9,323千円) [正職員:0.7人]								
主な業務内容	災害対策の企画・立案、関係機関との調整、調達業務								
説明								千円 2,116	
東日本大震災及び広島市北部集中豪雨災害への警察対応で得られた反省・教訓等を踏まえた初動態勢の確立等に必要経費 ○ 警察職員安否確認・非常招集システム運用委託料 ○ 被災地での救助活動用の非常用浄水装置、FRPボート及びレスキューチェーンソーの計画的整備(5か年計画の4年目)									
通信指令・総合 指揮システム 運営費	120,116	134,433	△14,317	8,587			111,529		
トータルコスト	252,848千円 (前年度 264,660千円) [正職員:16.7人]								
主な業務内容	110番の受理・対応、通信指令システム等の維持管理、警察用無線機の運用・管理								
説明								千円 120,116	
通信指令・総合指揮システムの管理運営に要する経費 ○ 通信指令・総合指揮システム保守リース料 ○ デジタル無線機用分散局と警察署間の回線料 ○ デジタル無線機の携帯電話機能に係る通信料									

平成29年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線: 8502)

4目 装備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
装 備 費	200,264	202,348	△2,084	54,216			146,048	
トータルコスト	278,950千円 (前年度 279,548千円) [正職員: 9.9人]							
主な業務内容	車両の維持補修、装備品の調達・管理、警察用ヘリコプターの整備							
説 明								千円
1 警察車両等維持管理に要する経費								149,704
○ 警察車両に係る燃料、修繕料、消耗品等								
2 警察航空機(ヘリコプター)の運用に要する経費								50,560
○ 航空機に係る燃料、修繕料、点検料等								
	計							200,264
装備費(ヘリコプターテレビシステム運用経費)	6,912	6,912	0				6,912	
トータルコスト	12,476千円 (前年度 10,811千円) [正職員: 0.7人]							
主な業務内容	ヘリコプターテレビシステムの調達・契約、運用・管理							
説 明								千円
ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費								6,912
○ ヘリコプターテレビ用機上設備の保守委託及び修繕								
○ ヘリコプターテレビ用地上設備の設置及び保守委託								

平成29年度当初予算歳入歳出事項別明細書（警察本部）

（単位：千円）

款 項 目	9 款 警察費	うち警察本部						
		節 別	予算額	1 項 警察管理費	1 目	2 目	3 目	4 目
公安 委員会費	警察本部費				警察施設費	運転免許費	恩給及び退 職年金費	
1 報 酬	190,605	190,605	163,014	10,424	131,643		20,947	
2 給 料	5,518,779	5,518,779	5,518,779		5,518,779			
3 職 員 手 当 等	5,038,724	5,038,724	5,038,724		5,038,724			
時間外勤務手当	1,151,972	1,151,972	1,151,972		1,151,972			
特殊勤務手当	90,109	90,109	90,109		90,109			
退職手当	904,480	904,480	904,480		904,480			
その他の手当	2,755,483	2,755,483	2,755,483		2,755,483			
児童手当	136,680	136,680	136,680		136,680			
4 共 済 費	1,910,377	1,910,377	1,905,957	710	1,901,857		3,390	
職員に係るもの	1,881,607	1,881,607	1,881,607		1,881,607			
賃金に係るもの	28,770	28,770	24,350	710	20,250		3,390	
5 災 害 補 償 費	10,881	10,881	10,881		10,881			
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	24,331	24,331	24,331					24,331
7 賃 金								
8 報 償 費	83,978	83,978	69,296	1,438	67,858			
9 旅 費	87,991	87,991	38,892	1,663	37,006		223	
費用弁償	1,460	1,460	1,383	1,009	301		73	
普通旅費	81,807	81,807	36,991	399	36,442		150	
特別旅費	4,724	4,724	518	255	263			
10 交 際 費	350	350	350	50	300			
11 需 用 費	687,041	687,041	348,166	3,799	231,984	28,662	83,711	
12 役 務 費	359,738	359,738	66,513	2,326	57,265	4,984	1,938	
13 委 託 料	641,333	641,333	396,374	158,030	72,547	145,671	20,126	
14 使用料及び賃借料	613,739	613,739	351,681	11,694	225,690	75,487	38,810	
15 工 事 請 負 費	942,919	942,919	113,532			113,532		
16 原 材 料 費								
17 公 有 財 産 購 入 費								
18 備 品 購 入 費	50,996	50,996	5,325	400	4,925			
19 負担金、補助及び交付金	31,153	31,153	17,224	113	15,523	1,588		
20 扶 助 費								
21 貸 付 金								
22 補償、補填及び賠償金	44	44	44		44			
23 償還金、利子及び割引料	15	15						
24 投 資 及 び 出 資 金								
25 積 立 金								
26 寄 付 金								
27 公 課 費	7,479	7,479	7,479	33	7,149		297	
28 繰 出 金								
予 備 費								
計	16,200,473	16,200,473	14,076,552	190,680	13,322,175	369,924	169,442	24,331
財源内訳	国庫支出金	376,479	376,479	4,834		3,063	1,771	
	起 債	345,000	345,000	96,000			96,000	
	そ の 他	869,428	869,428	824,136	183,283	391,517	79,967	169,369
	一 般 財 源	14,609,566	14,609,566	13,151,582	7,397	12,927,595	192,186	73

(単位:千円)

款 項 目		2項 警察活動費				
		1目 一般警察活動費	2目 刑事警察費	3目 交通指導取締費	4目 装備費	
節 別						
1	報酬	27,591	2,634	16,181	8,776	
2	給料					
3	職員手当等					
	時間外勤務手当					
	特殊勤務手当					
	退職手当					
	その他の手当					
	児童手当					
4	共済費	4,420	382	2,618	1,420	
	職員に係るもの					
	賃金に係るもの	4,420	382	2,618	1,420	
5	災害補償費					
6	恩給及び退職年金					
7	賃金					
8	報酬費	14,682	530	12,535	1,617	
9	旅費	49,099	20,242	21,813	7,044	
	費用弁償	77	70		7	
	普通旅費	44,816	19,969	18,347	6,500	
	特別旅費	4,206	203	3,466	537	
10	交際費					
11	需用費	338,885	23,687	31,342	137,765	146,091
12	役務費	293,225	96,149	72,717	123,397	962
13	委託料	244,959	8,561	28,683	163,680	44,035
14	使用料及び賃借料	262,058	2,338	114,700	145,020	
15	工事請負費	829,387			829,387	
16	原材料費					
17	公有財産購入費					
18	備品購入費	45,671	1,089	11,507	16,987	16,088
19	負担金、補助及び交付金	13,929	575	9,534	3,820	
20	扶助費					
21	貸付金					
22	補償、補填及び賠償金					
23	償還金、利子及び割引料	15			15	
24	投資及び出資金					
25	積立金					
26	寄付金					
27	公課費					
28	繰出金					
	予備費					
	計	2,123,921	156,187	321,630	1,438,928	207,176
財源内訳	国庫支出金	371,645	55,849	61,896	199,684	54,216
	起債	249,000			249,000	
	その他	45,292	23,389	59	21,844	
	一般財源	1,457,984	76,949	259,675	968,400	152,960

節の明細

項	目	金額(千円)等
9款	警察費	
1項	警察管理費	
1目	公安委員会費	
報 酬	公安委員 非常勤職員	3人 2人
負担金、補助 及び交付金	・警備業共同検定実施負担金	113
2目	警察本部費	
報 酬	警察署協議会委員 非常勤職員	74人 76人
給 料	警察官 定数外警察官 一般職員 定数外一般職員	1,231人 16人 220人 1人
負担金、補助 及び交付金	・警察共済組合事務費負担金 ・鳥取県自動車整備振興会負担金 ・(一財)鳥取県交通安全協会負担金 ・安全運転運行管理者協議会負担金 ・警察職員共済組合負担金 ・境港市同報無線利用者協議会負担金 ・OSS推進警察協議会負担金	14 82 275 399 471 4 14,278
3目	警察施設費	
負担金、補助 及び交付金	・交番等施設管理負担金 ・上下水道負担金 ・営繕積算システム負担金 ・鳥取県運転免許センター温泉水負担金	665 891 17 15
4目	運転免許費	
報 酬	非常勤職員	11人
2項	警察活動費	
1目	一般警察活動費	
報 酬	留置施設視察委員 非常勤職員	4人 1人
負担金、補助 及び交付金	・自治大学校研修負担金 ・部外競技会参加負担金	507 68
2目	刑事警察費	
報 酬	非常勤職員	8人
負担金、補助 及び交付金	・(公社)鳥取県防犯連合会補助金 ・犯罪被害者民間支援団体補助金 ・犯罪被害者民間支援団体交付金 ・学会負担金	2,000 394 7,000 140
3目	交通指導取締費	
報 酬	非常勤職員	4人
負担金、補助 及び交付金	・(一財)鳥取県交通安全協会補助金 ・自動車安全運転センター補助金 ・大山遭難防止協会補助金	2,100 440 1,280
償還金、利子 及び割引料	・放置違反金還付金	15

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円		
平成29年度 模擬運転装置(二輪用)賃 借料	308		0	平成30年度	308				308	
平成29年度 人事管理システム機器賃借 料	511		0	平成30年度	511					511
平成29年度 トリビュートネット情報ハイウェイ 接続通信機器等賃借料	6,636		0	平成30年度から 平成35年度まで	6,636					6,636
平成29年度 トリビュートネットパソコン及び 管理用サーバ等賃借料	803,942		0	平成30年度から 平成34年度まで	803,942					803,942
平成29年度 自動車保有関係手続きのワ ンストップサービスシステム 機器賃借料	189,820		0	平成30年度から 平成34年度まで	189,820					189,820

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	国庫支出金 千円	地方債 千円	特 定 財 源 その他 千円	一般財源 千円
平成19年度 警察官待機宿舍賃借料	388,800	平成20年度から 平成28年度まで	174,960	平成29年度から 平成39年度まで	213,840			57,024	156,816
平成20年度 警察官待機宿舍賃借料	194,400	平成21年度から 平成28年度まで	77,760	平成29年度から 平成40年度まで	116,640			32,400	84,240
平成21年度 警察官待機宿舍賃借料	194,400	平成22年度から 平成28年度まで	68,040	平成29年度から 平成41年度まで	126,360			35,100	91,260
平成22年度 警察官待機宿舍賃借料	137,520	平成23年度から 平成28年度まで	41,256	平成29年度から 平成42年度まで	96,264			33,810	62,454
平成23年度 初動捜査支援システム賃借料	464,842	平成24年度から 平成28年度まで	114,282	平成29年度から 平成30年度まで	45,713				45,713
平成25年度 初動捜査支援システム賃借料	345	平成26年度から 平成28年度まで	207	平成29年度から 平成30年度まで	138				138
平成24年度 警察本部庁舎通信機器賃借料	73,617	平成25年度から 平成28年度まで	25,049	平成29年度から 平成30年度まで	12,003				12,003
平成24年度 初動捜査支援システム賃借料	99,690	平成25年度から 平成28年度まで	65,863	平成29年度から 平成30年度まで	32,932				32,932
平成25年度 初動捜査支援システム賃借料	120	平成26年度から 平成28年度まで	70	平成29年度から 平成30年度まで	47				47
平成24年度 鳥取県指紋情報管理システム賃借料	285,552	平成25年度から 平成28年度まで	189,504	平成29年度から 平成30年度まで	94,752				94,752



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源		
							国庫支出金	地方債	その他
平成24年度 交通信号機管理システム賃 借料	5,693	平成25年度から 平成28年度まで	3,881	平成29年度から 平成30年度まで	1,698	千円	千円	千円	1,698
平成24年度 ヘリコプターテレビシステム 整備事業費	235,514	平成25年度から 平成28年度まで	190,717	平成29年度から 平成35年度まで	33,246				33,246
平成25年度 ヘリコプターテレビシステム 整備事業費	1,402	平成26年度から 平成28年度まで	451	平成29年度から 平成35年度まで	950				950
平成24年度 通信指令・総合指揮システ ム賃借料	603,685	平成25年度から 平成28年度まで	265,478	平成29年度から 平成32年度まで	337,229				337,229
平成25年度 汎用電子計算機賃借料	386,015	平成26年度から 平成28年度まで	231,607	平成29年度から 平成30年度まで	154,405				154,405
平成25年度 汎用電子計算機用業務端 末賃借料	13,312	平成26年度から 平成28年度まで	7,938	平成29年度から 平成30年度まで	3,749				3,749
平成25年度 交番・駐在所等ネットワーク 通信機器賃借料	27,493	平成26年度から 平成28年度まで	7,126	平成29年度から 平成31年度まで	6,928				6,928
平成25年度 グループウェアサーバ賃借 料	46,616	平成26年度から 平成28年度まで	28,728	平成29年度から 平成30年度まで	15,960				15,960
平成25年度 遺失物管理システム賃借料	53,325	平成26年度から 平成28年度まで	31,353	平成29年度から 平成30年度まで	20,902				20,902
平成25年度 統合照会システム機器賃借 料	10,576	平成26年度から 平成28年度まで	5,735	平成29年度から 平成30年度まで	3,665				3,665

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源	一 般 財 源		
							国庫支出金	地方債	その他
平成25年度 免許情報ファイリングシステム 県間通信装置賃借料	22,682	平成26年度から 平成28年度まで	14,325	平成29年度から 平成30年度まで	8,357			8,357	0
平成25年度 可搬型初動捜査支援システム 賃借料	48,753	平成26年度から 平成28年度まで	29,106	平成29年度から 平成30年度まで	14,553				14,553
平成25年度 X線マイクロアナライザ賃借 料	34,605	平成26年度から 平成28年度まで	16,028	平成29年度から 平成32年度まで	18,254				18,254
平成25年度 ステレオカメラ及び解析図化 機賃借料	35,502	平成26年度から 平成28年度まで	17,256	平成29年度から 平成31年度まで	17,256				17,256
平成25年度 警察職員安全確認・非常招 集システム運用委託	3,402	平成26年度から 平成28年度まで	2,100	平成29年度から 平成30年度まで	1,050				1,050
平成26年度 情報収集管理システム賃借 料	22,800	平成27年度から 平成28年度まで	6,584	平成29年度から 平成31年度まで	9,053				9,053
平成26年度 交通規制管理システム賃借 料	44,037	平成27年度から 平成28年度まで	14,775	平成29年度から 平成31年度まで	20,315				20,315
平成26年度 交通総合管理システム賃借 料	69,459	平成27年度から 平成28年度まで	27,890	平成29年度から 平成31年度まで	38,349				38,349
平成26年度 電子署名生成装置賃借料	55,628	平成27年度から 平成28年度まで	22,250	平成29年度から 平成31年度まで	30,594			30,594	0
平成26年度 免許情報ファイリングシステム 賃借料	46,289	平成27年度から 平成28年度まで	18,015	平成29年度から 平成31年度まで	24,770			24,770	0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地方債	その他	
平成26年度 ICカード運転免許証追記装 置(警察署分)賃借料	50,773	平成27年度から 平成28年度まで	20,309	平成29年度から 平成31年度まで	27,924			27,924	0
平成26年度 直接撮影装置用画像取込 装置賃借料	6,009	平成27年度から 平成28年度まで	2,498	平成29年度から 平成31年度まで	3,434			3,434	0
平成26年度 ICカード運転免許証作成装 置保守委託	20,276	平成27年度から 平成28年度まで	8,469	平成29年度から 平成31年度まで	11,804			11,804	0
平成26年度 ガス cromatograph質量分析 装置賃借料	32,357	平成27年度から 平成28年度まで	9,658	平成29年度から 平成33年度まで	21,731				21,731
平成26年度 交通管制システム機器賃借 料	122,769	平成27年度から 平成28年度まで	47,183	平成29年度から 平成31年度まで	68,808	28,166			40,642
平成26年度 ヘリコプターテレビシステム 地上設備設置及び保守業 務委託	235,085	平成27年度から 平成28年度まで	83,898	平成29年度から 平成37年度まで	12,978				12,978
平成27年度 犯罪統計管理システム賃借 料	3,625	平成28年度	720	平成29年度から 平成32年度まで	2,878				2,878
平成27年度 訓令・例規通達検索システ ム機器賃借料	1,975	平成28年度	324	平成29年度から 平成32年度まで	1,296				1,296
平成27年度 映像撮影システム賃借 料	4,721	平成28年度	251	平成29年度から 平成32年度まで	962	481			481
平成27年度 放置駐車違反管理システム 賃借料	97,282	平成28年度	16,200	平成29年度から 平成33年度まで	79,650			2,985	76,665

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国庫支出金 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
平成27年度 警察本部庁舎消防設備保 守委託	14,295	平成28年度	2,700	平成29年度から 平成32年度まで	10,800				10,800
平成27年度 警察本部庁舎受水槽等清 掃業務委託	9,370	平成28年度	1,450	平成29年度から 平成32年度まで	5,996				5,996
平成27年度 警察本部庁舎冷温水発生 機保守委託	5,170	平成28年度	951	平成29年度から 平成32年度まで	3,801				3,801
平成27年度 警察本部庁舎昇降機設備 保守委託	14,865	平成28年度	2,955	平成29年度から 平成32年度まで	11,819				11,819
平成27年度 警察本部庁舎自動制御装 置保守委託	21,765	平成28年度	4,320	平成29年度から 平成32年度まで	17,280				17,280
平成27年度 警察本部庁舎自家発電設 備保守委託	8,160	平成28年度	1,620	平成29年度から 平成32年度まで	6,480				6,480
平成27年度 警察本部庁舎UPSシステム 保守委託	6,170	平成28年度	1,188	平成29年度から 平成32年度まで	4,752				4,752
平成27年度 警察本部庁舎保守管理業 務委託	34,236	平成28年度	11,016	平成29年度から 平成30年度まで	22,032				22,032
平成27年度 鳥取警察署環境衛生保守 管理委託	5,595	平成28年度	1,024	平成29年度から 平成32年度まで	4,095				4,095
平成27年度 米子警察署環境衛生保守 管理委託	4,310	平成28年度	605	平成29年度から 平成32年度まで	2,419				2,419

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源				
							国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
平成27年度 鳥取警察署昇降機設備保 守管理委託	8,525	平成28年度	1,705	平成29年度から 平成32年度まで	6,816					千円	6,816
平成27年度 米子警察署昇降機設備保 守管理委託	4,530	平成28年度	901	平成29年度から 平成32年度まで	3,602						3,602
平成27年度 自動車運転免許試験場昇 降機設備保守管理委託	4,265	平成28年度	739	平成29年度から 平成32年度まで	2,954						2,954
平成27年度 西部運転免許センター昇降 機設備保守管理委託	4,105	平成28年度	755	平成29年度から 平成32年度まで	3,017						3,017
平成28年度 模擬運転装置(四輪用)賃 借料	67,431		0	平成29年度から 平成35年度まで	67,431					67,431	0
平成28年度 パソコンサーバ賃借料	24,410		0	平成29年度から 平成33年度まで	24,410						24,410
平成28年度 警察官待機宿舍賃借料	110,880		0	平成29年度から 平成48年度まで	110,880					39,740	71,140
平成28年度 合格発表表示システム賃借 料	10,971		0	平成29年度から 平成34年度まで	10,971					10,971	0
平成28年度 更新はがき着装履歴賃借料	1,682		0	平成29年度から 平成35年度まで	1,682					1,682	0
平成28年度 検視支援システム賃借料	11,847		0	平成29年度から 平成33年度まで	11,847	4,294					7,553

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額 千円		当該年度以降の支出予定額 千円		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	
平成28年度 機費支援カメラ賃借料	17,818		0	平成29年度から 平成33年度まで	17,818	8,668				9,150
平成28年度 運転免許証更新講習委 託	72,254		0	平成29年度から 平成30年度まで	72,254			72,254		0
平成28年度 行政処分講習委託	45,792		0	平成29年度から 平成30年度まで	45,792			45,792		0
平成28年度 警察学校等給食業務委託	52,275		0	平成29年度から 平成30年度まで	52,275			32,533		19,742
平成28年度 警察本部庁舎等清掃業務 委託	27,280		0	平成29年度から 平成30年度まで	27,280			1,278		26,002

条 例 名 等	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について																																
提 出 理 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由                      警察法施行令の一部が改正され、警察官の定員の基準が変更されることに伴い、警察官の定員について所要の改正を行う。</p> <p>2 概要                      (1) 警察官の定員を、1,231人（現行 1,230人）とする。                      (2) (1)に伴い階級ごとの警察官の定員について所要の改正を行う。                      (3) 施行期日は、平成29年4月1日とする。</p> <p>&lt;参考&gt;                      平成28年度と平成29年度の警察職員の対比</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政令定数</td> <td>1, 213人</td> <td>1, 217人</td> <td>+4人</td> </tr> <tr> <td>県単措置</td> <td>17人</td> <td>14人</td> <td>△3人</td> </tr> <tr> <td>内 一般職員からの振替</td> <td>(13人)</td> <td>(13人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>訳 時 限</td> <td>(4人)</td> <td>( 1人)</td> <td>(△3人)</td> </tr> <tr> <td>警察官合計</td> <td>1, 230人</td> <td>1, 231人</td> <td>+1人</td> </tr> <tr> <td>一般職員</td> <td>220人</td> <td>220人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1, 450人</td> <td>1, 451人</td> <td>+1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	平成28年度	平成29年度	備 考	政令定数	1, 213人	1, 217人	+4人	県単措置	17人	14人	△3人	内 一般職員からの振替	(13人)	(13人)		訳 時 限	(4人)	( 1人)	(△3人)	警察官合計	1, 230人	1, 231人	+1人	一般職員	220人	220人		合 計	1, 450人	1, 451人	+1人
区 分	平成28年度	平成29年度	備 考																														
政令定数	1, 213人	1, 217人	+4人																														
県単措置	17人	14人	△3人																														
内 一般職員からの振替	(13人)	(13人)																															
訳 時 限	(4人)	( 1人)	(△3人)																														
警察官合計	1, 230人	1, 231人	+1人																														
一般職員	220人	220人																															
合 計	1, 450人	1, 451人	+1人																														

鳥取県警察職員定員条例の一部を改正する条例

鳥取県警察職員定員条例（昭和32年鳥取県条例第14号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線及び太枠で示すように改正する。

改正後		改正前																																		
<p>(定員)</p> <p>第2条 職員の定員は、次に掲げるとおりとする。ただし、第1号アからウまでに規定する階級の警察官の人員がこれらの規定に規定する定員に満たない場合においては、その満たない人数を当該階級より下位の階級の警察官の定員に加えることができる。</p> <p>(1) 警察官 <u>1,217人</u></p> <p>ア 警視 <u>63人</u></p> <p>イ 略</p> <p>ウ 警部補・巡査部長 <u>673人</u></p> <p>エ 巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。） <u>353人</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2・3 略</p> <p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>4 第2条第1項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1"> <tr> <td>第2条第1項第1号</td> <td><u>1,217人</u></td> <td><u>1,231人</u></td> </tr> <tr> <td>略</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2条第1項第1号ウ</td> <td><u>673人</u></td> <td><u>682人</u></td> </tr> <tr> <td>第2条第1項第1号エ</td> <td><u>353人</u></td> <td>357人</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		第2条第1項第1号	<u>1,217人</u>	<u>1,231人</u>	略			第2条第1項第1号ウ	<u>673人</u>	<u>682人</u>	第2条第1項第1号エ	<u>353人</u>	357人	略			<p>(定員)</p> <p>第2条 職員の定員は、次に掲げるとおりとする。ただし、第1号アからウまでに規定する階級の警察官の人員がこれらの規定に規定する定員に満たない場合においては、その満たない人数を当該階級より下位の階級の警察官の定員に加えることができる。</p> <p>(1) 警察官 <u>1,213人</u></p> <p>ア 警視 <u>62人</u></p> <p>イ 略</p> <p>ウ 警部補・巡査部長 <u>671人</u></p> <p>エ 巡査（警察教養施設において新任者として教育訓練中のものを含む。） <u>352人</u></p> <p>(2) 略</p> <p>2・3 略</p> <p>附 則</p> <p>1～3 略</p> <p>4 第2条第1項の規定の適用については、当分の間、次の表の左欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。</p> <table border="1"> <tr> <td>第2条第1項第1号</td> <td><u>1,213人</u></td> <td><u>1,230人</u></td> </tr> <tr> <td>第2条第1項第1号ア</td> <td>62人</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第2条第1項第1号ウ</td> <td><u>671人</u></td> <td><u>681人</u></td> </tr> <tr> <td>第2条第1項第1号エ</td> <td><u>352人</u></td> <td>357人</td> </tr> <tr> <td>略</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		第2条第1項第1号	<u>1,213人</u>	<u>1,230人</u>	第2条第1項第1号ア	62人	63人	略			第2条第1項第1号ウ	<u>671人</u>	<u>681人</u>	第2条第1項第1号エ	<u>352人</u>	357人	略		
第2条第1項第1号	<u>1,217人</u>	<u>1,231人</u>																																		
略																																				
第2条第1項第1号ウ	<u>673人</u>	<u>682人</u>																																		
第2条第1項第1号エ	<u>353人</u>	357人																																		
略																																				
第2条第1項第1号	<u>1,213人</u>	<u>1,230人</u>																																		
第2条第1項第1号ア	62人	63人																																		
略																																				
第2条第1項第1号ウ	<u>671人</u>	<u>681人</u>																																		
第2条第1項第1号エ	<u>352人</u>	357人																																		
略																																				

附 則

この条例は、平成29年4月1日から施行する。



<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について                  (10) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について                  (平成29年1月23日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由                  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成29年1月23日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要                  (1) 和解の相手方                  東伯郡琴浦町 個人                  (2) 和解の要旨                  県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金206,744円を支払うものとする。                  (3) 事故の概要                  ア 事故発生年月日                  平成28年10月22日 午後7時30分頃                  イ 事故発生場所                  東伯郡琴浦町大字八橋地内                  ウ 事故の状況                  鳥取県八橋警察署所属の職員が、警務用務のため軽貨物自動車を駐車場に駐車して降車した際、サイドブレーキを掛けることを怠ったため後退し、和解の相手方所有の軽乗用自動車に衝突し、同車両が破損したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;                  ・ 損害賠償額 206,744円                  うち、保険支払額176,744円、県費支出額30,000円（免責額3万円）                  ・ 県側車両損害なし</p>

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について                  (11) 損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について                  (平成29年1月23日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由                  法律上県の義務に属する交通事故による損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、平成29年1月23日専決処分をしたので、本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要                  (1) 和解の相手方                  鳥取市 個人                  (2) 和解の要旨                  県側の過失割合を9割とし、県は、人身損害に対する損害賠償金38,890円を支払うものとする事。                  (3) 事故の概要                  ア 事故発生日                  平成28年8月20日 午後11時40分頃                  イ 事故発生場所                  鳥取市弥生町地内                  ウ 事故の状況                  鳥取県鳥取警察署所属の職員が、警ら用務のため普通特種自動車（パトカー）を運転中、停車していた道路脇から車両を発進させようとした際、右方の安全確認が不十分であったため、和解の相手方と接触し、同人が負傷したものである。</p> <p>&lt;参考&gt;                  ・ 損害賠償額 38,890円                  うち、保険支払額38,890円、県費支出額0円</p>

<p>条 例 名 等</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について                  (13) 鳥取県児童福祉施設に関する条例及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部改正について（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部改正）                  （平成29年1月28日専決）</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由                  児童福祉法の一部改正に伴い、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定に基づき、平成29年1月28日専決処分をしたので、これを本議会に報告するものである。</p> <p>2 概要                  (1) 特定遊興飲食店営業の規制について定めた規定中引用する児童福祉法に規定する児童施設の情緒障害児短期治療施設を児童心理治療施設に改める。                  (2) 施行期日は、平成29年4月1日とする。</p>

鳥取県児童福祉施設に関する条例及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例の一部を改正する条例

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例（昭和59年鳥取県条例第30号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>(特定遊興飲食店営業の規制)</p> <p>第13条 法第31条の23において準用する法第4条第2項第2号の条例で定める地域は、第4条第2項に掲げる地域とする。ただし、次に掲げる区域を除く。</p> <p>(1) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設（以下「児童福祉施設」という。）のうち、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、<u>児童心理治療施設及び児童自立支援施設</u>から50メートル以内の区域</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>2・3 略</p>	<p>(特定遊興飲食店営業の規制)</p> <p>第13条 法第31条の23において準用する法第4条第2項第2号の条例で定める地域は、第4条第2項に掲げる地域とする。ただし、次に掲げる区域を除く。</p> <p>(1) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設（以下「児童福祉施設」という。）のうち、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、<u>情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設</u>から50メートル以内の区域</p> <p>(2)・(3) 略</p> <p>2・3 略</p>

附 則

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

件名	議会の委任による専決処分の報告について (18) 工事請負契約 ((仮称) 八橋警察署庁舎等新築工事 (庁舎棟・建築)) の締結についての議決の一部変更について (平成29年2月1日専決)					
提出理由	1 提出理由 工事請負契約 ((仮称) 八橋警察署庁舎等新築工事 (庁舎棟・建築)) の締結についての議決の一部変更について、地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第180条第1項の規定により、平成29年2月1日専決処分をしたので、本会議に報告するものである。					
概要	2 概要 次の表の変更前の欄中下線が引かれた部分 (以下「変更部分」という。) を当該変更部分に対応する同表の変更後の欄中下線が引かれた部分に改める。					
概要	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">変 更 後</th> <th style="width: 50%;">変 更 前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4 契約金額 <u>639,964,800円</u></td> <td>4 契約金額 <u>636,424,560円</u></td> </tr> </tbody> </table>		変 更 後	変 更 前	4 契約金額 <u>639,964,800円</u>	4 契約金額 <u>636,424,560円</u>
変 更 後	変 更 前					
4 契約金額 <u>639,964,800円</u>	4 契約金額 <u>636,424,560円</u>					
概要	3 変更理由 工事の円滑な実施に支障となった地中に埋没していた擁壁の撤去等により、請負代金額が増加したため					

長期継続契約の締結状況について

警察本部

番号	契約所属名	種類	契約対象物品	数量	契約の相手方	契約金額 円	契約期間	設置場所等
1	警察本部 会計課	物品 保守	ノートパソコン プリンター	131台 64台	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 株式会社J E C C	月当たり賃借料 15,149円	平成29年1月1日 ～平成29年12月31日	鳥取県警察本部総務 課 他26所属
2	警察本部 会計課	物品 保守	ノートパソコン プリンター	1,003台 139台	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 株式会社J E C C	月当たり賃借料 733,016円	平成29年1月1日 ～平成29年12月31日	鳥取県警察本部総務 課 他40所属